

総合計画実施計画表

1. 基本情報

事務事業名	自治会活動支援事業						事業No.	
事業担当課	まちづくり部 市民活動課		所属長	井尻 宏幸	担当者	藤原 淳	前田 大志	
事業区分	実施計画区分	該当	予算 小事業 名	自治会活動事業				
	新規・継続・臨時区分	継続						
	会計区分	一般						
総合計画の位置づけ	まちづくり目標	①	【7】市民が主役の豊かな地域力の向上【まちづくりの進め方1】					
		②						
	施策目標	①	1. 協働のまちづくり推進					
		②						
	施策の展開	①	②地域組織の連携体制の強化			②		
		①				②		
根拠法令・個別計画等		丹波市自治会会長補助金交付要綱、丹波市自治公民館等施設整備事業補助金交付要綱、丹波市辺地自治公民館等施設整備事業補助金交付要綱、丹波市自治公民館等緊急整備事業補助金交付要綱						
事業期間	開始年度	16	年度	～	終了年度	無期	年度	

2. 事業の概要

対象(誰を、何を)	地域活動を行う単位自治会とその連合体である丹波市自治会長会				
実施目的 (ベストな状態(期待される効果))	・丹波市自治会長会の活動を通じて、自治会と市との連携をし、公民館活動を活発にする。 ・自治会への加入促進と公民館等の施設整備を補助する。				
事業の概要 (具体的手段・全体計画)	・自治会長会役員会、理事会での市内共通の地域課題の解消に向けての取り組み実施 ・自治会長会の事務局事務(会議開催、会計事務等)実施 ・自治公民館等施設整備事業補助金(公民館の修繕等補助)の交付(5ヵ年計画に基づく) ・辺地自治公民館等施設整備事業補助金(公民館の新築等補助)の交付(同) ・自治公民館等緊急整備事業補助金(公民館の修繕等高率補助)の交付				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	・丹波市自治会長会事務局事務 ・自治公民館等施設整備事業補助金の交付 ・自治公民館等緊急整備事業補助金の交付	・丹波市自治会長会事務局事務 ・自治公民館等施設整備事業補助金の交付 ・自治公民館等緊急整備事業補助金の交付	・丹波市自治会長会事務局事務 ・自治公民館等施設整備事業補助金の交付	・丹波市自治会長会事務局事務 ・自治公民館等施設整備事業補助金の交付	・丹波市自治会長会事務局事務 ・自治公民館等施設整備事業補助金の交付
令和元年度事業及び積算内容	・自治会長報償金 36,820千円 ・丹波市自治会長会活動補助金 1,340千円 ・自治公民館等施設整備事業補助金 3,500千円				
コスト(千円)	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A+C+E	125,570	168,224	62,147	59,833	51,667
直接事業費A	111,170	158,864	53,939	53,449	43,717
職員従事者数(人・年)B	1.80	1.17	1.08	0.84	1.06
人件費C=B×7,500千円	14,400	9,360	8,208	6,384	7,950
非常勤職員従事者数(人・年)D	0.00	0.00	0.00	0	0.00
人件費E=D×2,000千円	0	0	0	0	0
特定財源	73,203	119,000	14,000	14,000	3,500
国・県支出金	0	0	0	0	0
借入金(地方債)	15,100	39,000	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特財	58,103	80,000	14,000	13,400	3,500
一般財源	52,367	49,224	48,147	45,833	48,167

3. 指標等の進捗管理

目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H27目標 H27実績	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動	公民館施設の新築・改築・修繕件数	件	市民活動課調べ	20 28	20 49	5 3	5 8	5
	成果	自治会加入世帯数	戸	自治会からの報告	18,750 18,690	18,700 18,672	18,650 18,593	18,600 18,540	18,600
	成果	自治会加入率	%	自治会加入世帯数／住民基本台帳に基づく世帯数(年度当初)	74.0 73.9	73.5 73.7	73.0 73.0	72.5 72.2	72.0

総合計画実施計画表

1. 基本情報

事務事業名	市民プラザ管理運営事業							事業No.	
事業担当課	まちづくり部市民活動課		所属長		井尻 宏幸		担当者	小畠 崇史	横田 大河
事業区分	実施計画区分		該当	予算 小事業 名	市民プラザ管理運営事業				
	新規・継続・臨時区分		新規						
	会計区分		一般						
総合計画の位置づけ	まちづくり目標	①	【7】市民が主役の豊かな地域力の向上【まちづくりの進め方1】						
		②	【7】市民が主役の豊かな地域力の向上【まちづくりの進め方1】						
	施策目標	①	1. 協働のまちづくり推進						
		②	2. 市民参画・市民活動の促進						
	施策の展開	②	②地域組織の連携体制の強化			②	②各種団体の連携体制づくりの支援		
①		②地域組織の連携体制の強化			②	③まちづくり等に貢献する市民活動への支援			
根拠法令・個別計画等	丹波市市民プラザ条例、丹波市市民プラザ基本計画、丹波市市民活動支援センター基本計画								
事業期間	開始年度	令和元	年度	～	終了年度	無期	年度		

2. 事業の概要

対象(誰を、何を)	市内で生活する全ての市民、地域自治組織、NPO法人、市民活動団体等				
実施目的 (ベストな状態(期待される効果))	・市民一人ひとりの個性や多様性が尊重され、持っている力を十分に発揮することができる住みよいまちづくりを目指す。 ・地域と地域、地域とテーマなどを「つなぐ」ことにより、これまでの活動の幅が広がり、市民活動や地域づくり活動が活性化することを目指す。				
事業の概要 (具体的手段・全体計画)	・H31.10に市民活動支援センターを開設し、中間支援を行う。 ・市内外の市民活動団体や地域づくり団体等の情報やイベント情報を蓄積し、発信する。 ・市民活動や地域づくり活動の専門的な相談に応じる。 ・交流イベントやマッチング、コーディネートを行い、団体間の活動を活性化する。 ・専門性の高いセミナーを開催し、各団体の事務局機能の向上を目指す。				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	-	-	-	-	・丹波市市民活動支援センター開設準備及び運営業務委託 ・丹波市市民プラザオープニング事業
令和元年度事業及び積算内容	・丹波市市民活動支援センター開設準備及び運営業務委託料 H31:11,000千円、H32:13,000千円 ・丹波市市民プラザ賃借料 7,000千円 ・丹波市市民プラザ光熱水費負担金 1,900千円ほか				
コスト(千円)	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A+C+E	0	0	0	0	37,020
直接事業費A	0	0	0	0	22,170
職員従事者数(人・年)B	0.00	0.00	0.00	0.00	1.98
人件費C=B×7,500千円	0	0	0	0	14,850
非常勤職員従事者数(人・年)D	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費E=D×2,000千円	0	0	0	0	0
特定財源	0	0	0	0	11,100
国・県支出金	0	0	0	0	5,500
借入金(地方債)	0	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	100
その他特財	0	0	0	0	5,500
一般財源	0	0	0	0	25,920

3. 指標等の進捗管理

目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標	R1目標
					H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
	成果	市民活動を行いやすい環境が整備され、支援体制が整っていると思う市民の割合	%	H30の実績値を基に毎年2%ずつ増加。 35%(H29) + (2% × 5年) = 45%	—	—	—	—	37
					—	—	—	—	
	活動	自治会などが行う地域活動やボランティア活動に参加したことがある市民の割合	%	H30の実績値を基に毎年1%ずつ増加。 67%(H30) + (1% × 5年) = 72%	—	—	—	—	68
					—	—	—	—	
	成果		%		—	—	—	—	
					—	—	—	—	
	成果		%		—	—	—	—	
					—	—	—	—	

総合計画実施計画表

対象(誰を、何を)	市内で生活する全ての市民、地域づくりに取組む25の自治協議会(小学校区単位)				
実施目的 (ベストな状態・期待される効果)	各自治協議会の主体的な地域づくり活動を通じて、市民一人ひとりが地域に関心を持ち、参画と協働の理念のもと、みんなで支えるまちづくりを目指す。また、市民と行政とは協働のパートナーとして相互の自主性・自立性を尊重し合い、対等な関係のもとで共通した目的に向かって推進すること。				
事業の概要 (具体的手段・全体計画)	・市民と行政が共通認識のもと、進むべき方向性を協議する。 ・自治協議会活動の支援に対する総合調整や情報共有・提供をする。 ・活動拠点施設の整備をした自治協議会に対し、補助金を交付する。 ・各自治協議会が行う地域づくり事業の制度の課題を集約し、仕組みを整える。 ・市民に対し自治基本条例の啓発と運用の推進をする。				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	・活動拠点施設整備事業補助金の交付 ・地域づくり事業の仕組みづくり ・自治基本条例の啓発及び運用の推進	・活動拠点施設整備事業補助金の交付 ・自治基本条例の啓発及び運用の推進	・活動拠点施設整備事業補助金の交付 ・自治基本条例の啓発及び運用の推進 ・市民公益活動の推進	・活動拠点施設整備事業補助金の交付 ・自治基本条例の啓発及び運用の推進 ・自治協あり方懇話会	・活動拠点施設整備事業補助金の交付 ・自治基本条例の啓発及び運用の推進 ・自治協あり方懇話会
令和元年度事業及び積算内容	・各種研修 232千円 ・自治協議会交流会 300千円 ・自治協あり方懇話会 614千円 ・地域づくり活動拠点施設整備事業補助金 9,000千円 ・地域づくり基金利子積立金 1,106千円				
コスト(千円)	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A+C+E	19,520	23,597	22,780	16,615	22,671
直接事業費A	9,120	12,717	11,760	5,899	11,871
職員従事者数(人・年)B	1.30	1.36	1.45	1.41	1.44
人件費C=B×7,500千円	10,400	10,880	11,020	10,716	10,800
非常勤職員従事者数(人・年)D	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費E=D×2,000千円	0	0	0	0	0
特定財源	8,370	10,915	10,196	4,207	10,106
国・県支出金	175	0	0	0	0
借入金(地方債)	0	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特財	8,195	10,915	10,196	4,207	10,106
一般財源	11,150	12,682	12,584	12,408	12,565

目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H27目標 H27実績	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	成果	地域づくり事業の効果、影響について、「良い影響を与えている」と答えた自治協議会割合	%	地域づくり事業地区別現況等調査結果(支所調査)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
					100.0	100.0	100.0	92.0	

令和元年度総合計画実施計画表

事務事業名	地域づくり業務(柏原地域)						事業No.	
事業担当課	まちづくり部 柏原支所		所属長	中道 豊	担当者	加賀山 敦	足立 勝也	
事業区分	実施計画区分	該当	予算 小事業 名	柏原地域づくり事業				
	新規・継続・臨時区分	継続						
	会計区分	一般						
総合計画の位置づけ	まちづくり目標	①	【7】市民が主役の豊かな地域力の向上【まちづくりの進め方1】					
		②						
	施策目標	①	1. 協働のまちづくり推進					
		②						
	施策の展開	①	②地域組織の連携体制の強化		②			
		①			②			
根拠法令・個別計画等	丹波市自治基本条例							
事業期間	開始年度	23	年度	～	終了年度	無期	年度	

対象(誰を、何を)	柏原地域で生活する市民				
実施目的 ベストな状態(期待される効果)	自治協議会による主体的な地域づくり活動が活発になり、地域の生活課題の解消に向けた取り組みが進んでいる。				
事業の概要 (具体的手段・全体計画)	・自治協議会へ地域づくり交付金の交付 ・自治協議会の地域づくり計画策定、実施に関する助言・サポートの実施				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	・地域づくり事業(通常分) ・元気な地域づくり特別事業(事業実施分)	地域づくり事業(通常分・課題解決分)	地域づくり事業(通常分・課題解決分)	地域づくり事業(通常分・課題解決分)	地域づくり事業(通常分・課題解決分)
令和元年度事業及び積算内容	対象: 柏原地域の崇広・新井校区(柏原・新井) 事業: 地域づくり交付金事業(通常分) (基本事業及び課題解決分)				
コスト(千円)	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A+C+E	24,382	21,798	19,566	19,556	19,400
直接事業費A	11,182	11,798	9,966	9,956	9,900
職員従事者数(人・年)B	1.40	1.00	1.00	1.00	1.00
人件費C=B×7,500千円	11,200	8,000	7,600	7,600	7,500
非常勤職員従事者数(人・年)D	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
人件費E=D×2,000千円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
特定財源	11,095	10,333	9,944	9,824	9,821
国・県支出金	0	0	0	0	0
借入金(地方債)	0	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特財	11,095	10,333	9,944	9,824	9,821
一般財源	13,287	11,465	9,622	9,732	9,579

目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標	R1目標
					H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
	活動	柏原支所管内の地域づくりの説明・相談件数	件	支所調べ	300	300	300	300	300
					254	270	250	250	
	成果	柏原支所管内の地域づくり事業の効果、影響	%	「良い影響を与えている」と答えた自治協議会の割合	100	100	100	100	100
					100	100	100	100	
	成果	柏原支所管内の地域づくり計画策定率	%	「地域づくり計画書」を策定した自治協議会の割合	100	100	100	100	100
					100	100	100	100	
	成果	柏原支所管内の地域づくり計画実施率	%	地域づくり計画を実施した自治協議会の割合	100	100	100	100	100
					100	100	100.0	100.0	

令和元年度総合計画実施計画表

1. 基本情報									
事務事業名		地域づくり業務(氷上地域)						事業No.	
事業担当課		まちづくり部 氷上支所		所属長		岡本 晃三		担当者	
事業区分		実施計画区分		該当		予算 小事業 名		氷上地域づくり事業	
		新規・継続・臨時区分		継続					
		会計区分		一般					
総合計画の位置づけ		まちづくり目標		①		【7】市民が主役の豊かな地域力の向上【まちづくりの進め方1】			
				②					
		施策目標		①		1. 協働のまちづくり推進			
				②					
		施策の展開		①		②地域組織の連携体制の強化		②	
				①				②	
根拠法令・個別計画等		丹波市地域づくり交付金交付要綱、丹波市元気な地域づくり特別事業交付金交付要綱							
事業期間		開始年度		19		年度		～	
						終了年度		無期	
								年度	

2. 事業の概要					
対象(誰を、何を)	氷上地域で生活する全ての市民				
実施目的 ベストな状態(期待される効果)	自治協議会による主体的な地域づくり活動が活発になり、地域の生活課題の解消に向けた取組みが進んでいる。				
事業の概要 (具体的手段・全体計画)	・自治協議会への地域づくり交付金等の交付 ・自治協議会の地域づくり計画策定、実施に関する助言・サポートの実施				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	・地域づくり事業(通常分) ・元気な地域づくり特別事業 ・地域づくり計画策定支援事業 ・地域再生拠点等プロジェクト支援事業	・地域づくり事業(通常分・課題解決分) ・元気な地域づくり特別事業 ・地域づくり計画策定支援事業	地域づくり事業(通常分・課題解決分・地域選択分)	地域づくり事業(通常分・課題解決分・地域選択分)	地域づくり事業(通常分・課題解決分・地域選択分)
令和元年度事業及び積算内容	・旅費11千円(まちづくり指導員費用弁償) ・需用費10千円(消耗品費) ・使用料及び賃借料7千円(通行料等) ・負担金補助及び交付金22,423千円(地域づくり交付金)				
コスト(千円)	決算額	決算額	決算額	予算額	予算額
総事業費A+C+E	44,674	36,905	35,266	34,050	29,136
直接事業費A	35,954	28,505	25,098	27,302	22,451
職員従事者数(人・年)B	0.84	0.80	1.08	0.63	0.63
人件費C=B×7,500千円	6,720	6,400	8,208	4,788	4,725
非常勤職員従事者数(人・年)D	1.00	1.00	0.98	0.98	0.98
人件費E=D×2,000千円	2,000	2,000	1,960	1,960	1,960
特定財源	35,746	20,137	25,075	26,684	22,399
国・県支出金	6,940	0	0	0	0
借入金(地方債)	0	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特財	28,806	20,137	25,075	26,684	22,399
一般財源	8,928	16,768	10,191	7,366	6,737

3. 指標等の進捗管理									
目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標	R1目標
					H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
	活動	氷上支所管内の地域づくりの説明・相談件数	件	支所調べ	200	200	200	200	200
					187	102	100	100	
	成果	氷上支所管内の地域づくり事業の効果、影響	%	「良い影響を与えている」と答えた自治協議会の割合	100	100	100	100	100
					100	100	100	100	
	成果	氷上支所管内の地域づくり計画策定率	%	「地域づくり計画書」を策定した自治協議会の割合	100	100	100	100	100
					100	100	100	100	
	成果	氷上支所管内の地域づくり計画実施率	%	地域づくり計画を実施した自治協議会の割合	100	100	100	100	100
					100	100	100	100	

総合計画実施計画表

対象(誰を、何を)	青垣地域で生活する市民				
実施目的 (ベストな状態(期待される効果))	自治協議会による主体的な地域づくり活動が活発になり、地域の課題解決に向けた取組みが進んでいる。				
事業の概要 (具体的手段・全体計画)	・自治協議会へ地域づくり交付金の交付 ・自治協議会の地域づくり計画策定(平成26年度に策定完了)、実施に関する助言・サポートの実施 ・平成28年度より地域課題解決のための新たな予算措置により、自治協議会がそれぞれ独自の事業展開を円滑に進めることができるよう後方支援を行う。				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	・地域づくり事業(通常分) ・元気な地域づくり特別事業(事業実施分)	地域づくり事業(通常分・課題解決分)	地域づくり事業(通常分・課題解決分)	地域づくり事業(通常分・課題解決分)	地域づくり事業(通常分・課題解決分)
令和元年度事業及び積算内容	地域づくり交付金4旧校区合計13,705千円 佐治3,352千円、芦田3,473千円、神楽3,503千円、遠阪3,377千円				
コスト(千円)	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A+C+E	45,962	43,511	35,679	33,119	32,243
直接事業費A	21,218	18,767	14,702	14,399	13,743
職員従事者数(人・年)B	2.843	2.843	2.497	2.20	2.20
人件費C=B×7,500千円	22,744	22,744	18,977	16,720	16,500
非常勤職員従事者数(人・年)D	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
人件費E=D×2,000千円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
特定財源	20,907	18,557	13,552	14,521	14,562
国・県支出金	0	0	0	0	0
借入金(地方債)	0	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特財	20,907	18,557	13,552	14,521	14,562
一般財源	25,055	24,954	22,127	18,598	17,681

目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H27目標 H27実績	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	成果	青垣支所管内の地域づくり計画の策定率(全4自治協議会)	%	「地域づくり計画書」を策定した自治協議会の割合	100	－	－	－	－
					100	－	－	－	－
	成果	青垣支所管内の地域づくり事業の効果、影響	%	「良い影響を与えている」と答えた自治協議会の割合	100	100	100	100	100
					100	100	100	100	
	成果	青垣支所管内の地域づくり計画実施率	%	地域づくり計画を実施した自治協議会の割合	100	100	100	100	100
					100	94	94	100	
	活動	青垣支所管内の地域づくりの説明・相談件数	件	支所調べ	100	100	100	100	100
					207	189	128	220	

令和元年度 総合計画実施計画表

1. 基本情報									
事務事業名		地域づくり業務(春日地域)					事業No.		
事業担当課		まちづくり部 春日支所		所属長	澤田 知寿	担当者	安達 知史		
事業区分		実施計画区分	該当	予算 小事業 名	春日地域づくり事業				
		新規・継続・臨時区分	継続						
		会計区分	一般						
総合計画の位置づけ		まちづくり目標	①	【7】市民が主役の豊かな地域力の向上【まちづくりの進め方1】					
			②						
		施策目標	①	1. 協働のまちづくり推進					
			②						
		施策の展開	①	②地域組織の連携体制の強化			②		
			①				②		
根拠法令・個別計画等		丹波市自治基本条例、丹波市地域づくり交付金交付要綱、丹波市元氣な地域づくり特別事業交付金交付要綱、丹波市参画と協働の指針							
事業期間		開始年度	19	年度	～	終了年度	無期	年度	

2. 事業の概要						
対象(誰を、何を)		春日地域で生活する市民				
実施目的 ベストな状態(期待される効果)		自治協議会による主体的な地域づくり活動が活発になり、地域の生活課題の解消に向けた取組みが進んでいる。				
事業の概要 (具体的手段・全体計画)		・自治協議会へ地域づくり交付金の交付 ・自治協議会の地域づくり計画策定、実施に関する助言・サポートの実施				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	・地域づくり事業(通常分) ・元気な地域づくり特別事業(事業実施分)	地域づくり事業(通常分・課題解決分)	地域づくり事業(通常分・課題解決分)	地域づくり事業(通常分・課題解決分)	地域づくり事業(通常分・課題解決分)	
令和元年度事業及び積算内容		地域づくり交付金5校区総計 19,911千円 黒井地区:3,508千円、春日部地区:3,685千円、大路地区:3,845千円、国領地区:4,513千円、船城地区:4,360千円				
コスト(千円)		予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A+C+E		37,559	40,295	34,879	28,010	25,930
直接事業費A		23,519	26,295	25,279	22,210	19,955
職員従事者数(人・年)B		1.50	1.50	1.00	0.50	0.53
人件費C=B×7,500千円		12,000	12,000	7,600	3,800	3,975
非常勤職員従事者数(人・年)D		1.02	1.00	1.00	1.00	1.00
人件費E=D×2,000千円		2,040	2,000	2,000	2,000	2,000
特定財源		23,300	26,141	25,000	22,132	19,910
国・県支出金		0	0	0	0	0
借入金(地方債)		0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0
その他特財		23,300	26,141	25,000	22,132	19,910
一般財源		14,259	14,154	9,879	5,878	6,020

3. 指標等の進捗管理									
目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標	R1目標
					H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
	活動	春日支所管内の地域づくりの説明・相談件数	件	支所調べ	200	200	200	200	200
					239	186	211	230	
	成果	春日支所管内の地域づくり事業の効果・影響	%	「良い影響を与えている」と答えた自治協議会の割合	100	100	100	100	100
					100	100	100	100	
	成果	春日支所管内の地域づくり計画策定率	%	「地域づくり計画書」を策定した自治協議会の割合	100	100	100	100	100
					100	100	100	100	
	成果	春日支所管内の地域づくり計画実施率	%	地域づくり計画を実施した自治協議会の割合	100	100	100	100	100
					100	100	100	100	

令和元年度総合計画実施計画表

1. 基本情報									
事務事業名	地域づくり業務(山南地域)						事業No.		
事業担当課	まちづくり部 山南支所		所属長	田原 弘義		担当者	難波善友		
事業区分	実施計画区分	該当	予算 小事業 名	山南地域づくり事業					
	新規・継続・臨時区分	継続							
	会計区分	一般							
総合計画の位置づけ	まちづくり目標	①	【7】市民が主役の豊かな地域力の向上【まちづくりの進め方1】						
		②							
	施策目標	①	1. 協働のまちづくり推進						
		②							
	施策の展開	①	①自治基本条例の啓発等の推進		②				
		①	②地域組織の連携体制の強化		②				
根拠法令・個別計画等	丹波市地域づくり事業交付金交付要綱、丹波市自治基本条例								
事業期間	開始年度	23	年度	～	終了年度	無期	年度		

2. 事業の概要					
対象(誰を、何を)	山南地域で生活する全ての市民				
実施目的 ベストな状態(期待される効果)	自治協議会により主体的な地域づくり活動が活発になり、地域の生活課題の解消に向けた取組みが進んでいる。				
事業の概要 (具体的手段・全体計画)	・自治協議会へ地域づくり交付金の交付 ・自治協議会活動の地域づくり事業実施に関する助言・サポートの実施				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	・地域づくり事業(通常分) ・元気な地域づくり特別事業(事業実施分) ・地域づくり計画策定支援事業	・地域づくり事業(通常分・課題解決分) ・地域づくり計画策定支援事業	・地域づくり事業(通常分・課題解決分)	・地域づくり事業(通常分・課題解決分)	・地域づくり事業(通常分・課題解決分)
令和元年度事業及び積算内容	・自治協議会(振興会)へ地域づくり交付金の交付 旅費 11千円 需用費 8千円 使用料及び賃借料 7千円 負担金補助及び交付金(地域づくり交付金等) 17,984千円				
コスト(千円)	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A+C+E	31,547	32,347	32,139	43,130	29,010
直接事業費A	20,747	21,787	22,007	22,738	12,010
職員従事者数(人・年)B	1.10	1.07	1.07	2.42	2.00
人件費C=B×7,500千円	8,800	8,560	8,132	18,392	15,000
非常勤職員従事者数(人・年)D	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
人件費E=D×2,000千円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
特定財源	20,535	21,687	21,882	22,614	17,965
国・県支出金	0	0	0	0	0
借入金(地方債)	0	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特財	20,535	21,687	21,882	22,614	17,965
一般財源	11,012	10,660	10,257	20,516	11,045

目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標	R1目標
					H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
	活動	山南支所管内の地域づくりの説明・相談件数	件	支所調べ	200	200	200	200	200
					410	475	308	258	
	成果	山南支所管内の地域づくり事業の効果、影響	%	「良い影響を与えている」と答えた自治協議会割合(4自治協)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
					100.0	100.0	100.0	100.0	
	成果	山南支所管内の地域づくり計画策定率	%	地域づくり計画を策定した自治協議会割合(4自治協)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
					100.0	100.0	100.0	100	
	成果	山南支所管内の地域づくり計画実施率	%	地域づくり計画を実施した自治協議会割合(4自治協)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
					100.0	100.0	100.0	100.0	

令和元年度

総合計画実施計画表

事務事業名	地域づくり業務(市島地域)						事業No.	0807
事業担当課	まちづくり部 市島支所		所属長	近藤 克彦		担当者	淵上充之	
事業区分	実施計画区分	該当	予算 小事業 名	市島地域づくり事業				
	新規・継続・臨時区分	継続		広報広聴事業				
	会計区分	一般						
総合計画の位置づけ	まちづくり目標	①	【7】市民が主役の豊かな地域力の向上【まちづくりの進め方1】					
		②						
	施策目標	①	1. 協働のまちづくり推進					
		②						
	施策の展開	①	②地域組織の連携体制の強化			②		
		①				②		
根拠法令・個別計画等	丹波市地域づくり交付金交付要綱、丹波市元気な地域づくり特別事業交付金交付要綱、丹波市自治基本条例							
事業期間	開始年度	19	年度	～	終了年度	無期	年度	

対象(誰を、何を)	市島地域で生活する全ての市民				
実施目的 ベストな状態(期待される効果)	自治協議会による主体的な地域づくり活動が活発になり、地域の生活課題の解消に向けた取組みが進んでいる。				
事業の概要 (具体的手段・全体計画)	・自治協議会へ地域づくり交付金の交付 ・自治協議会活動の地域づくり計画策定、実施に関する助言・サポートの実施				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	・地域づくり交付金事業 ・元気な地域づくり特別事業 ・地域再生拠点等プロジェクト支援事業 ・地域づくり計画策定支援事業	・地域づくり交付金事業 ・地域づくり計画策定支援事業	・地域づくり交付金事業	・地域づくり交付金事業	・地域づくり交付金事業
令和元年度事業 及び積算内容	地域づくり交付金5地区 合計18,076千円 竹田地区自治振興会:4,311千円、前山地区自治振興会:3,049千円、吉見地区自治振興会:3,213千円、鴨庄地区自治振興会:3,812千円、美和地区自治振興会:3,691千円				
コスト(千円)	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A+C+E	35,314	33,460	33,312	22,761	22,890
直接事業費A	30,354	28,500	28,500	17,949	18,115
職員従事者数(人・年)B	0.37	0.37	0.37	0.37	0.37
人件費C=B×7,500千円	2,960	2,960	2,812	2,812	2,775
非常勤職員従事者数(人・年)D	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
人件費E=D×2,000千円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
特定財源	30,116	5,500	5,500	17,831	17,000
国・県支出金	2,000	0	0	0	0
借入金(地方債)	0	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特財	28,116	5,500	5,500	17,831	18,025
一般財源	5,198	27,960	27,812	4,930	5,890

目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標	R1目標
					H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
	活動	市島支所管内の地域づくり事業の説明・相談件数	件	支所調べ	200	200	200	200	200
					300	644	594	600	
	成果	市島支所管内の地域づくり事業の効果・影響	%	「良い影響を与えている」と答えた自治協議会の割合	100	100	100	100	100
					100	100	100	100	
	成果	市島支所管内の地域づくり計画を策定した自治振興会率	%	地域づくり計画を策定した自治振興会割合	100	100	100	100	100
					100	100	100	100	
	成果	市島支所管内の地域づくり計画実施率	%	地域づくり計画を実施した自治協議会の割合	100	100	100	100	100
					100	100	100	100	

令和元年度総合計画実施計画表

事務事業名	支所業務(柏原地域)							事業No.	
事業担当課	まちづくり部 柏原支所			所属長	中道 豊	担当者	加賀山 敦	田口 慎吾	
事業区分	実施計画区分	該当	予算 小事業 名	柏原支所管理事業					
	新規・継続・臨時区分	継続							
	会計区分	一般							
総合計画の位置づけ	まちづくり目標	①	【7】市民が主役の豊かな地域力の向上【まちづくりの進め方1】						
		②							
	施策目標	①	1. 協働のまちづくり推進						
		②							
	施策の展開	①	②地域組織の連携体制の強化				②		
		①					②		
根拠法令・個別計画等	丹波市支所設置条例、施行規則、丹波市庁舎管理規則								
事業期間	開始年度	16	年度	～	終了年度	無期	年度		

対象(誰を、何を)	主に柏原地域で生活する市民				
実施目的 ベストな状態(期待される効果)	住まいの近くで、必要な公的書類や各種住民サービスの手続きや相談が行える。				
事業の概要 (具体的手段・全体計画)	開庁日:土・日曜日、祝日及び年末年始(12月29日～1月3日)を除く毎日 開庁時間:8時30分～17時15分 支所での主な取扱業務:各種関係申請書類等の收受、発行、公共料金の収納、有害鳥獣、死獣処理、公害等苦情処理、消防団業務、交通安全の啓発業務、災害から住民の生命財産を守るための初動体制の整備、人権学習、生涯学習、地域づくりの支援				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	・各種申請関係書類の受付・相談業務 ・証明書・納付書の発行 ・公共料金の収納 ・各部署との連絡調整 ・消防業務・災害対策支部の対応	・各種申請関係書類の受付・相談業務 ・証明書・納付書の発行 ・公共料金の収納 ・各部署との連絡調整 ・消防業務・災害対策支部の対応	・各種申請関係書類の受付・相談業務 ・証明書・納付書の発行 ・公共料金の収納 ・各部署との連絡調整 ・消防業務・災害対策支部の対応	・各種申請関係書類の受付・相談業務 ・証明書・納付書の発行 ・公共料金の収納 ・各部署との連絡調整 ・消防業務・災害対策支部の対応	・各種申請関係書類の受付・相談業務 ・証明書・納付書の発行 ・公共料金の収納 ・各部署との連絡調整 ・消防業務・災害対策支部の対応
令和元年度事業及び積算内容	支所施設を適正に管理し、支所業務を適正に処理する。 光熱水費 2,112千円、修繕費 824千円、委託料 3,877千円				
コスト(千円)	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A+C+E	65,967	71,392	66,649	73,751	72,562
直接事業費A	8,967	9,392	9,449	8,951	8,562
職員従事者数(人・年)B	7.00	7.00	7.00	8.00	8.00
人件費C=B×7,500千円	56,000	56,000	53,200	60,800	60,000
非常勤職員従事者数(人・年)D	0.50	3.00	2.00	2.00	2.00
人件費E=D×2,000千円	1,000	6,000	4,000	4,000	4,000
特定財源	370	291	290	286	290
国・県支出金	0	0	0	0	0
借入金(地方債)	0	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特財	370	291	290	286	290
一般財源	65,597	71,101	66,359	73,465	72,272

目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標	R1目標
					H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
	活動	柏原支所での各種手続等対応件数	件	申請、届出受理、証明、許可、相談、処理等対応件数	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000
					37,682	55,890	52,100	47,587	
	活動	柏原支所での各種相談対応件数	件	相談件数(対応件数の内訳)	3,900	3,900	3,900	3,900	3,500
					1,071	3,477	4,900	4,162	
	成果	柏原支所の窓口サービス等満足度(窓口アンケート結果)	%	アンケートで「良い」と回答した割合	100	100	100	100	100
					83.2	82.5	80.0	89.2	
	成果	柏原支所で適切に事務執行できなかった件数	件	正確性を欠き住民に迷惑をかけた件数	0	0	0	0	0
					2	3	3	0	

令和 元 年度 総合計画実施計画表

1. 基本情報									
事務事業名		支所業務(氷上地域)						事業No.	
事業担当課		まちづくり部 氷上支所		所属長		岡本 晃三		担当者	
事業区分		実施計画区分		該当		予算 小事業 名		氷上支所機能管理事業	
		新規・継続・臨時区分		継続					
		会計区分		一般					
総合計画の位置づけ		まちづくり目標		【7】市民が主役の豊かな地域力の向上【まちづくりの進め方1】					
		施策目標		1. 協働のまちづくり推進					
		施策の展開		① ②地域組織の連携体制の強化				②	
								②	
根拠法令・個別計画等		丹波市支所設置条例、丹波市支所設置条例施行規則、丹波市庁舎管理規則							
事業期間		開始年度		23		年度		～	
						終了年度		無期	
								年度	

2. 事業の概要					
対象(誰を、何を)	主に氷上地域で生活する市民				
実施目的 ベストな状態(期待される効果)	住まいの近くで、必要な公的書類や各種住民サービスの手続きや相談が行える。				
事業の概要 (具体的手段・全体計画)	開庁日:土、日曜日、祝日、年末年始(12月29日～1月3日)を除く毎日 開庁時間:8時30分～17時15分 支所での主な取扱業務:各種申請関係書類の受付、相談業務、証明書・納付書の発行、有害鳥獣、死獣処理、消防業務、災害から住民の生命・財産を守るための初動体制の整備				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	・各種申請関係書類の受付 ・相談業務 ・証明書、納付書の発行 ・有害鳥獣、死獣処理 ・消防業務 ・災害対応初動体制	・各種申請関係書類の受付 ・相談業務 ・証明書、納付書の発行 ・有害鳥獣、死獣処理 ・消防業務 ・災害対応初動体制	・各種申請関係書類の受付 ・相談業務 ・証明書、納付書の発行 ・有害鳥獣、死獣処理 ・消防業務 ・災害対応初動体制	・各種申請関係書類の受付 ・相談業務 ・証明書、納付書の発行 ・有害鳥獣、死獣処理 ・消防業務 ・災害対応初動体制	・各種申請関係書類の受付 ・相談業務 ・証明書、納付書の発行 ・有害鳥獣、死獣処理 ・消防業務 ・災害対応初動体制
令和元年度事業及び積算内容	・需用費449千円(消耗品費43千円、燃料費190千円、修繕料216千円) ・役務費186千円(郵送料41千円、車検代行料42千円、自動車法定点検料12千円、自動車保険料91千円) ・使用料及び賃借料211千円(通行料及び駐車料10千円、複合機借上料201千円) ・公課費18千円(自動車重量税)				
コスト(千円)	決算額	決算額	決算額	予算額	予算額
総事業費A+C+E	41,878	49,377	48,752	48,987	48,439
直接事業費A	2,838	817	596	801	864
職員従事者数(人・年)B	4.63	5.57	5.81	5.81	5.81
人件費C=B×7,500千円	37,040	44,560	44,156	44,186	43,575
非常勤職員従事者数(人・年)D	1.00	2.00	2.00	2.00	2.00
人件費E=D×2,000千円	2,000	4,000	4,000	4,000	4,000
特定財源	0	0	7	1	84
国・県支出金	0	0	0	0	0
借入金(地方債)	0	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特財	0	0	7	1	84
一般財源	41,878	49,377	48,745	48,986	48,355

3. 指標等の進捗管理									
目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標	R1目標
	活動	氷上支所での各種手続等 対応件数	件	申請、届出受理、証明、許可、相談、処理等対応件数	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
					27,000	27,000	27,000	27,000	27,000
	活動	氷上支所での各種相談対応件数	件	相談件数(対応件数の内訳)	26,715	26,637	27,139	27,000	
					1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
	成果	氷上支所の窓口サービス等満足度(窓口アンケート結果)	%	アンケートで「良い」と回答した割合	1,600	2,002	992	1000	
					100	100	100	100	100
	成果	氷上支所で適切に事務執行できなかった件数	件	正確性を欠き住民に迷惑をかけた件数	78.7	73.0	69.2	74.8	
					0	0	0	0	0

総合計画実施計画表

1. 基本情報

事務事業名	支所業務(青垣地域)						事業No.	
事業担当課	まちづくり部 青垣支所		所属長		杉上 厚史	担当者	足立 裕子	
事業区分	実施計画区分		該当	予算 小事業 名	青垣支所管理事業			
	新規・継続・臨時区分		継続		戸籍住民基本台帳事業			
	会計区分		一般					
総合計画の位置づけ	まちづくり目標	①	【7】市民が主役の豊かな地域力の向上【まちづくりの進め方1】					
		②						
	施策目標	①	1. 協働のまちづくり推進					
		②						
	施策の展開	①	②地域組織の連携体制の強化			②		
		①				②		
根拠法令・個別計画等	丹波市支所設置条例、丹波市支所設置条例施行規則、丹波市庁舎管理規則							
事業期間	開始年度	16	年度	～	終了年度	無期	年度	

2. 事業の概要

対象(誰を、何を)	主に青垣地域で生活する市民				
実施目的 (ベストな状態(期待される効果))	住まいの近くで、必要な公的書類や各種住民サービスの手続きや相談を行うことができる。				
事業の概要 (具体的手段・全体計画)	開庁日:土、日曜日、祝日及び年末年始(12月29日～1月3日)を除く毎日 開庁時間:8時30分～17時15分 支所での主な取扱業務:各種申請関係書類の受付、受理、相談業務、証明書・納付書の発行、公共料金の収納、有害鳥獣、死獣処理の対応、公害等苦情処理の対応、選挙事務補助、消防業務、交通安全の啓発業務、災害から住民の生命・財産を守るための初動体制の整備				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	・各種申請受付、相談業務 ・証明書、納付書の発行 ・公共料金の収納 ・各部署との連絡調整 ・消防業務 ・災害対策支部対応	・各種申請受付、相談業務 ・証明書、納付書の発行 ・公共料金の収納 ・各部署との連絡調整 ・消防業務 ・災害対策支部対応	・各種申請受付、相談業務 ・証明書、納付書の発行 ・公共料金の収納 ・各部署との連絡調整 ・消防業務 ・災害対策支部対応	・各種申請受付、相談業務 ・証明書、納付書の発行 ・公共料金の収納 ・各部署との連絡調整 ・消防業務 ・災害対策支部対応	・各種申請受付、相談業務 ・証明書、納付書の発行 ・公共料金の収納 ・各部署との連絡調整 ・消防業務 ・災害対策支部対応
令和元年度事業及び積算内容	・各種申請受付、証明書及び納付書の発行、公共料金の収納業務等 光熱水費1,022千円、修繕料331千円、施設管理委託料997千円、事務機器借上料363千円				
コスト(千円)	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A+C+E	36,070	35,820	31,408	31,377	30,733
直接事業費A	5,078	4,828	4,608	4,577	4,233
職員従事者数(人・年)B	3.874	3.874	3.000	3.00	3.00
人件費C=B×7,500千円	30,992	30,992	22,800	22,800	22,500
非常勤職員従事者数(人・年)D	0.00	0.00	2.00	2.00	2.00
人件費E=D×2,000千円	0	0	4,000	4,000	4,000
特定財源	4	9	7	11	7
国・県支出金	0	0	0	0	0
借入金(地方債)	0	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特財	4	9	7	11	7
一般財源	36,066	35,811	31,401	31,366	30,726

3. 指標等の進捗管理

目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標	R1目標
					H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
	活動	青垣支所での各種手続き等対応件数	件	申請、届出等受理、証明、許可相談、処理等対応件数	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
					25,306	27,752	25,904	23,500	
	成果	青垣支所の窓口サービス等満足度(窓口アンケート結果)	%	アンケートで「良い」と回答した割合	100	100	100	100	100
					79	88	97	77	
	成果	青垣支所で適切に事務執行できなかった件数	件	正確性を欠き住民に迷惑をかけた件数	0	0	0	0	0
					3	4	6	2	

令和元年度総合計画実施計画表

1. 基本情報									
事務事業名	支所業務(春日地域)						事業No.		
事業担当課	まちづくり部 春日支所			所属長	澤田 知寿	担当者	安達 知史		
事業区分	実施計画区分	該当	予算 小事業 名	春日支所管理事業					
	新規・継続・臨時区分	継続		戸籍住民基本台帳事業					
	会計区分	一般							
総合計画の位置づけ	まちづくり目標	①	【7】市民が主役の豊かな地域力の向上【まちづくりの進め方1】						
		②							
	施策目標	①	1. 協働のまちづくり推進						
		②							
	施策の展開	①	②地域組織の連携体制の強化				②		
		①					②		
根拠法令・個別計画等	丹波市支所設置条例、丹波市支所設置条例施行規則、丹波市庁舎管理規則								
事業期間	開始年度	16	年度	～	終了年度	無期	年度		

2. 事業の概要					
対象(誰を、何を)	主に春日地域で生活する市民				
実施目的 ベストな状態(期待される効果)	住まいの近くで、必要な公的書類や各種住民サービスの手続きや相談が行える。				
事業の概要 (具体的手段・全体計画)	閉庁日:土、日曜日、祝日及び年末年始(12月29日～1月3日まで)を除く毎日 開庁時間:8時30分～17時15分 支所での主な取扱業務:各種申請関係書類の受付、受理、相談業務、証明書・納付書の発行、公共料金の収納、選挙事務補助、消防業務、交通安全の啓発業務、災害から住民の生命・財産を守るための初動体制の整備、人権学習、生涯学習、地域づくりの支援				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	・各種申請関係書類の受付・相談業務 ・証明書・納付書の発行 ・公共料金の収納 ・各部署との連絡調整 ・消防業務・災害対策支部の対応	・各種申請関係書類の受付・相談業務 ・証明書・納付書の発行 ・公共料金の収納 ・各部署との連絡調整 ・消防業務・災害対策支部の対応	・各種申請関係書類の受付・相談業務 ・証明書・納付書の発行 ・公共料金の収納 ・各部署との連絡調整 ・消防業務・災害対策支部の対応	・各種申請関係書類の受付・相談業務 ・証明書・納付書の発行 ・公共料金の収納 ・各部署との連絡調整 ・消防業務・災害対策支部の対応	・各種申請関係書類の受付・相談業務 ・証明書・納付書の発行 ・公共料金の収納 ・各部署との連絡調整 ・消防業務・災害対策支部の対応
令和元年度事業及び積算内容	春日支所内の証明機器(プリンター)及び支所公用車の管理 消耗品費:400千円、燃料費:342千円、修繕料:325千円、役務費:298千円等				
コスト(千円)	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A+C+E	48,790	49,015	49,018	47,230	46,892
直接事業費A	1,650	1,215	1,498	1,230	1,392
職員従事者数(人・年)B	5.20	5.30	5.20	5.00	5.00
人件費C=B×7,500千円	41,600	42,400	39,520	38,000	37,500
非常勤職員従事者数(人・年)D	2.77	2.70	4.00	4.00	4.00
人件費E=D×2,000千円	5,540	5,400	8,000	8,000	8,000
特定財源	0	0	0	0	0
国・県支出金	0	0	0	0	0
借入金(地方債)	0	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特財	0	0	0	0	0
一般財源	48,790	49,015	49,018	47,230	46,892

3. 指標等の進捗管理									
目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標	R1目標
					H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
	活動	春日支所での各種手続等対応件数	件	申請、届出等受理、証明、許可相談、処理等対応件数	58,000	58,000	58,000	58,000	58,000
					57,681	56,610	57,538	61,221	
	活動	春日支所での各種相談対応件数	件	相談件数(対応件数の内訳)	3,450	3,450	3,450	3,450	3,450
					3,372	3,293	3,356	3,443	
	成果	春日支所の窓口サービス等満足度(窓口アンケート結果)	%	アンケートで「良い」と回答した割合	100	100	90	90	90
					73.8	81.4	85.1	86.0	
成果	春日支所で適切に事務執行できなかった件数	件		正確性を欠き住民に迷惑をかけた件数	0	0	0	0	0
					0	0	0	0	

令和元年度 総合計画実施計画表

1. 基本情報									
事務事業名		支所業務(山南地域)						事業No.	
事業担当課		まちづくり部 山南支所		所属長		田原 弘義		担当者	
事業区分		実施計画区分		該当		予算 小事業 名		山南支所管理事業	
		新規・継続・臨時区分		継続				戸籍住民基本台帳事業	
		会計区分		一般					
総合計画の位置づけ		まちづくり目標		【7】市民が主役の豊かな地域力の向上【まちづくりの進め方1】					
		施策目標		1. 協働のまちづくり推進					
		施策の展開		① ②地域組織の連携体制の強化				②	
				①				②	
根拠法令・個別計画等		丹波市支所設置条例、丹波市支所設置条例施行規則、丹波市庁舎管理規則							
事業期間		開始年度		16		年度		～	
						終了年度		無期	
								年度	

2. 事業の概要					
対象(誰を、何を)	支所を利用する市民及び地域住民				
実施目的 (ベストな状態・期待される効果)	住まいの近くで、必要な公的書類や各種住民サービスの手続きや相談が行える。				
事業の概要 (具体的手段・全体計画)	開庁日:土、日曜日、祝日及び年始年末(12月29日～1月3日)を除く毎日 開庁時間:8時30分～17時15分 支所での主な取扱業務:各種申請業務の受付・受理・相談業務、証明書・納付書の発行、選挙事務、消防業務、交通安全の啓発業務、災害から住民の生命・財産を守るための初動体制の整備・苦情相談の受付及び所管課との連絡調整、有害鳥獣・死獣処理の対応、ごみ袋の販売、不法投棄ごみ処理、公害苦情相談、公共料金収納、人権学習、生涯学習、庁舎管理				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	・各種申請関係書類の受付・相談業務 ・証明書・納付書の発行 ・公共料金の収納 ・各部署との連絡調整 ・消防業務・災害対策支部の対応	・各種申請関係書類の受付・相談業務 ・証明書・納付書の発行 ・公共料金の収納 ・各部署との連絡調整 ・消防業務・災害対策支部の対応	・各種申請関係書類の受付・相談業務 ・証明書・納付書の発行 ・公共料金の収納 ・各部署との連絡調整 ・消防業務・災害対策支部の対応	・各種申請関係書類の受付・相談業務 ・証明書・納付書の発行 ・公共料金の収納 ・各部署との連絡調整 ・消防業務・災害対策支部の対応	・各種申請関係書類の受付・相談業務 ・証明書・納付書の発行 ・公共料金の収納 ・各部署との連絡調整 ・消防業務・災害対策支部の対応
令和元年度事業及び積算内容	・山南支所の良好な使用環境のための維持管理経費。 需用費 15,852千円 役務費 932千円 施設管理委託料 3,809千円 保守点検委託料 4,416千円 施設警備委託料 89千円 施設清掃委託料 915千円 庁務員等業務委託料 1,469千円 使用料及び賃借料 377千円				
コスト(千円)	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A+C+E	82,684	92,654	84,466	70,180	67,406
直接事業費A	18,684	18,654	14,066	26,608	27,906
職員従事者数(人・年)B	8.00	9.00	9.00	5.47	5.00
人件費C=B×7,500千円	64,000	72,000	68,400	41,572	37,500
非常勤職員従事者数(人・年)D	0.00	1.00	1.00	1.00	1.00
人件費E=D×2,000千円	0	2,000	2,000	2,000	2,000
特定財源	86	88	82	88	88
国・県支出金	0	0	0	0	0
借入金(地方債)	0	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特財	86	88	82	88	88
一般財源	82,598	92,566	84,384	70,092	67,318

3. 指標等の進捗管理									
目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標	R1目標
					H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
	活動	山南支所での各種手続等対応件数	件	申請、届出等受理、証明、許可、相談、処理等対応件数	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000
	活動	山南支所での各種相談対応件数	件	相談件数(対応件数の内訳)	42,902	39,302	40,484	44,661	4,500
	成果	山南支所の窓口サービス等満足度(窓口アンケート結果)	%	アンケートで「良い」と回答した割合	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	成果	山南支所で適切に事務執行できなかった件数	件	正確性を欠き住民に迷惑をかけた件数	0	0	0	0	0
					2	4	1	6	

令和元年度 総合計画実施計画表

事務事業名	支所業務(市島地域)						事業No.	0907	
事業担当課	まちづくり部 市島支所			所属長	近藤 克彦	担当者	淵上 充之		
事業区分	実施計画区分	該当	予算 小事業 名	市島支所管理事業					
	新規・継続・臨時区分	継続		農村環境改善センター管理事業					
	会計区分	一般							
総合計画の位置づけ	まちづくり目標	①	【7】市民が主役の豊かな地域力の向上【まちづくりの進め方1】						
		②							
	施策目標	①	1. 協働のまちづくり推進						
		②							
	施策の展開	①	②地域組織の連携体制の強化				②		
		①					②		
根拠法令・個別計画等	丹波市支所設置条例・施行規則、丹波市市島農村環境改善センター条例・施行規則、丹波市庁舎管理規則								
事業期間	開始年度	16	年度	～	終了年度	無期	年度		

対象(誰を、何を)	支所を利用する市民及び地域住民				
実施目的 (ベストな状態(期待される効果))	住まいの近くで、必要な公的書類や各種住民サービスの手続きや相談が行える。				
事業の概要 (具体的手段・全体計画)	開庁日:土、日曜日、祝日及び年末年始(12月29日～1月3日)を除く毎日 開庁時間:8時30分～17時15分 支所での主な取扱業務:住基台帳業務、戸籍業務、各種申請関係書類の受付・相談業務、証明書・納付書の発行、公共料金の収納、有害鳥獣、死獣処理の対応、公害等苦情処理の対応、各部署との連絡調整、消防業務・災害対策支部の対応、人権学習、生涯学習、地域づくりの支援等				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	・各種申請関係書類の受付・相談業務 ・証明書・納付書の発行 ・公共料金の収納 ・各部署との連絡調整 ・消防業務・災害対策支部の対応	・各種申請関係書類の受付・相談業務 ・証明書・納付書の発行 ・公共料金の収納 ・各部署との連絡調整 ・消防業務・災害対策支部の対応	・各種申請関係書類の受付・相談業務 ・証明書・納付書の発行 ・公共料金の収納 ・各部署との連絡調整 ・消防業務・災害対策支部の対応	・各種申請関係書類の受付・相談業務 ・証明書・納付書の発行 ・公共料金の収納 ・各部署との連絡調整 ・消防業務・災害対策支部の対応	・各種申請関係書類の受付・相談業務 ・証明書・納付書の発行 ・公共料金の収納 ・各部署との連絡調整 ・消防業務・災害対策支部の対応
令和元年度事業及び積算内容	・市島支所の維持管理経費、各種申請受付、証明書及び納付書の発行、公共料金の収納業務等 光熱水費:4,242千円、修繕料:1,357千円、施設管理委託料:2,577千円、保守点検委託料:2,238千円、施設警備委託料177千円、施設清掃委託料:700千円等				
コスト(千円)	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A+C+E	83,961	76,161	81,140	78,200	76,940
直接事業費A	22,761	14,961	23,000	20,060	19,565
職員従事者数(人・年)B	7.65	7.65	7.65	7.65	7.65
人件費C=B×7,500千円	61,200	61,200	58,140	58,140	57,375
非常勤職員従事者数(人・年)D	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費E=D×2,000千円	0	0	0	0	0
特定財源	325	325	325	265	156
国・県支出金	0	0	0	0	0
借入金(地方債)	0	0	0	0	0
受益者負担金	168	168	168	156	120
その他特財	157	157	157	109	36
一般財源	83,636	75,836	80,815	77,935	76,784

目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標	R1目標
					H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
	活動	市島支所での各種手続等 対応件数	件	申請、届出等受理、証明、許可 相談、処理等対応件数	53,000	53,000	53,000	53,000	53,000
					47,000	38,808	26,419	35,608	
	活動	市島支所での各種相談対 応件数	件	相談件数(対応件数の内訳)	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
					4,050	4,268	1,942	2,600	
	成果	市島支所の窓口サービス等満足度 (窓口アンケート結果)	%	アンケートで「良い」と回答し た割合	100	100	100	100	100
					90.1	99	99.8	90.0	
	活動	市島支所で適切に事務執 行できなかった件数	件	正確性を欠き住民に迷惑を かけた件数	0	0	0	0	0
					0	1	0	1	